

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年10月)

発表日 2013年12月11日(水)

～増加傾向維持。設備投資は先行き増加へ向かう見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
12	7-9月	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 10.5
	10-12月	▲ 0.8	▲ 5.3	5.6	▲ 2.6	▲ 3.6	3.2
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月	4.3	9.8	▲ 4.1	7.9	8.6	10.9
	10-12月期(見)	▲ 2.1	0.6	▲ 3.5	6.4	▲ 13.6	▲ 4.9
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7
	7月	▲ 0.0	4.8	0.0	▲ 3.0	12.9	1.4
	8月	5.4	0.8	6.2	2.4	▲ 8.3	22.4
	9月	▲ 2.1	4.1	▲ 7.0	▲ 4.2	42.9	12.1
	10月	0.6	▲ 0.2	11.5	13.2	▲ 26.2	▲ 16.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2013年10-12月期は内閣府見通し。

○ 機械受注(船電除く民需)は小幅増。増加傾向継続

内閣府から発表された2013年10月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+0.6%(コンセンサス:同+0.7%、レンジ:同▲2.6%~+3.8%)と9月から増加、ほぼ市場予想通りの結果であった。機械受注は引き続き増加傾向での推移が継続している。

10月の受注を需要者別にみると、製造業は前月比▲0.2%と6ヶ月ぶりに減少した。もともと、減少幅は小幅でありこれまでの増加基調が途切れたわけではないだろう。内訳をみると、8、9月の好調の反動減が生じているとみられる「石油・石炭」(前月比▲72.9%)や「情報通信機械」(同▲40.7%)の減少が全体を押し下げている。一方で、「電気機械」(同+29.2%)、「化学」(同+12.3%)、「一般機械」(同+4.4%)など多くの業種で増加がみられており、内容は悪くない。非製造業(船舶電力除く)は、前月比+11.5%¹と大きく増加している。内訳をみると、「金融・保険」(同+74.8%)や「建設」(同+62.5%)からの受注が急増している。年前半ほどの勢いこそないが、非製造業からの受注も均してみれば底堅い推移となっている。

なお、10-12月期の内閣府見通し(前期比▲2.1%)は、11月・12月の受注がそれぞれ前月比▲3.0%以上で達成できる計算であり、ハードルは高くない(10-12月期の前期比プラスは、11・12月がそれぞれ前月比▲0.9%以上あれば達成可能)。筆者は、10-12月期の機械受注が内閣府見通しを上振れ、前期比増加を達

¹ 製造業が前月比ほぼ横ばい、非製造業が2桁増となっているにも関わらず、船舶電力除く民需全体では+0.6%と小幅増加にとどまっている。これは、系列ごとにそれぞれ季節調整を施しているため、加法整合性がないことに起因している。

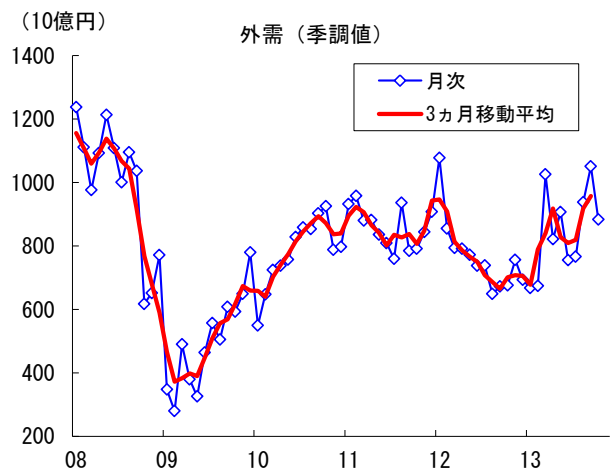
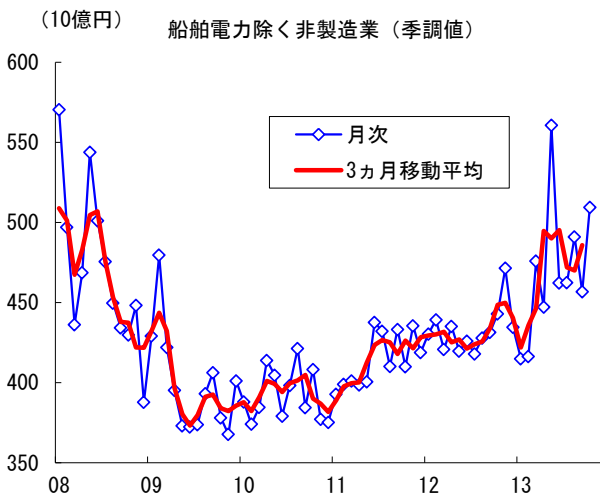
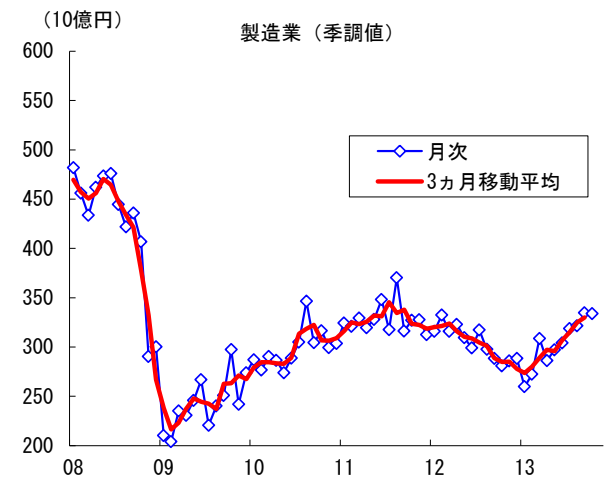
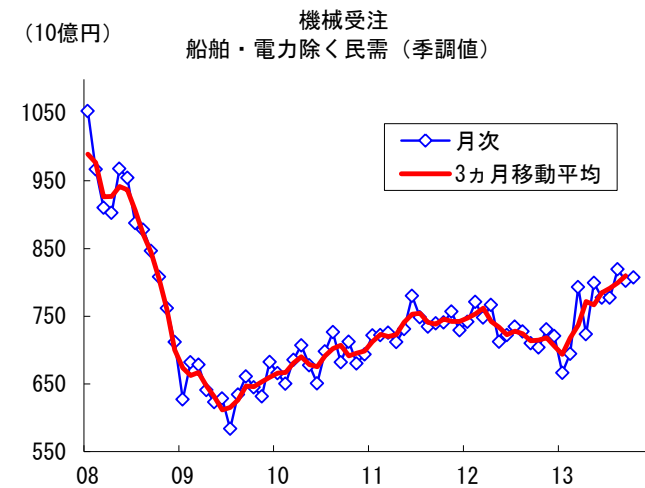
成すると見込んでいる。

○ 10月の外需は減少

外需は前月比▲16.0%の減少となった（9月：同+12.1%、8月：同+22.4%）。外需は8・9月と高い伸びを続けていたが、10月は一服する形となった。官公需は前月比▲26.2%（9月+42.9%）と、9月の急増の反動から減少となったが、均してみれば増加傾向にある。政府の経済対策等によって、公共工事が増加傾向にあることが背景にあると考えられる。

○ 設備投資の改善は次第に明確化へ

このように、機械受注は増加傾向での推移が続いている。その他、設備投資の関連指標をみると、設備投資の一致指標とされる資本財出荷が10月に増加したほか、昨日公表の10-12月期法人企業景気予測調査において2013年度設備投資計画が上方修正されるなど、このところ良好なものが目立っている。先行指標の機械受注が増加傾向にあることも併せて考えれば、10-12月期以降の設備投資は増加へ向かうことが予想される。企業収益の増加に伴い企業のキャッシュフローが増加していることや、それに伴う景況感の改善が企業の設備投資を後押しするだろう。7-9月期は前期比横ばいにとどまった設備投資だが、今後は増勢が明確化する可能性が高いとみている。



(出所) 内閣府「機械受注統計」